課かい名	指導課
施策目標	防火対策の指導を効果的に実施する

指導課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２２年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 12,286	活動ごとの決算額 12,286	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	平成２３年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 事業の指標の名称 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 12,325	活動ごとの予算額 12,325	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
1	総	署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務	人事ローテーションによって複数の分野の知識・技術・経験を得ることにより、各分野における高度な職務能力を備える。	消防署職員	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		署員の配置替え	年１回以上			業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
1		署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務					署員配置の立案及び実施	配置案の作成及び実施回数	年１回以上作成	４回					署員配置の立案及び実施	配置案の作成及び実施回数	年１回以上作成			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
1		署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務					（事業Ｎｏ601から統合）								勤務日の割り振り	勤務日の通知回数	年２回			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
1		署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務					（事業Ｎｏ602から統合）								予防研修の実施	実施回数	年１回			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
1		署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務					（事業Ｎｏ602から統合）								消防活動業務研修	実施回数	年３回			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
1		署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務					（事業Ｎｏ602から統合）								補助機関員養成研修	実施回数	年３回			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
1		署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務					（事業Ｎｏ603から統合）								公印の適切な管理	不適切な公印の使用件数	０件			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
1		署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務					（事業Ｎｏ608から統合）								連絡調整事務	連絡調整日数	２４４日			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
601	総	勤務体制の管理	人員等を最大限有効に活用して十分な消防力の水準を確保するため。	消防署職員	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A																				
601		勤務体制の管理					勤務日の割り振り	勤務日の通知回数	年２回	２回					（事業Ｎｏ１へ統合）																			
602	総	署員の教育及び訓練	予防及び警防技術の習得	消防署職員	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A																				
602		署員の教育及び訓練					予防研修の実施	実施回数	年２回	２回					（事業Ｎｏ１へ統合）																			
602		署員の教育及び訓練					技術研修の実施	実施回数	年１回	４回					（事業Ｎｏ１へ統合）																			
602		署員の教育及び訓練					機関員養成講習要領及び実施基準の見直し	要領及び基準の見直し	３月	３月					（事業Ｎｏ１へ統合）																			
603	総	公印の管理	公印の取り扱いに関し適正な運用を図ることを目的とする。	消防署職員	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A																				
603		公印の管理					公印の適切な管理	不適切な公印の使用件数	０件	０件					（事業Ｎｏ１へ統合）																			
604	総	文書の収受、発送及び保存管理	文書の取り扱いに関し適正な運用を図ることを目的とする。	文書の発信者受取者	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A																				

課かい名	指導課
施策目標	防火対策の指導を効果的に実施する

指導課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２２年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 12,286	活動ごとの決算額 12,286	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	平成２３年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 12,325	活動ごとの予算額 12,325	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
604		文書の収受、発送及び保存管理					文書の発送及び保存の処理	処理日数	２４３日	２４３日					（事業Ｎｏ888へ統合）																			
2	総	消防活動用品の管理事務	消防活動用品の適切な管理を行い、各種災害に確実に対応する。	消防署職員	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		活動用品の購入予定に対する執行率	１００％	12,115			未	高	高	高	現状維持						有り			維持
2		消防活動用品の管理事務					消火薬剤に係る事務	報告書の作成割合	１００％	１００％（1件）					消火薬剤に係る事務	報告書の作成割合	１００％								可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	再任用職員の活用が可能	予算なし
2		消防活動用品の管理事務					（事業Ｎｏ888から統合）								消防活動用品の管理	活動用品の購入予定に対する執行率	１００％		12,115						可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	再任用職員の活用が可能	維持
3	総	り災証明書及び救急搬送証明書の発行事務	調査等を行った行政機関が、公文書に記載された内容について証明する。	火災等で被害を受けた関係者	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		適切に事務執行した割合	１００％				未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
3		り災証明書及び救急搬送証明書の発行事務					申請書の受付	窓口の開設日数	２４３日	２４３日					申請書の受付	窓口の開設日数	２４４日								済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
3		り災証明書及び救急搬送証明書の発行事務					証明の作成及び交付	申請に対して適切に事務執行した割合	１００％	１００％（９４件）					証明の作成及び交付	申請に対して適切に事務執行した割合	１００％								済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
3		り災証明書及び救急搬送証明書の発行事務					（事業Ｎｏ605から統合）								申請書の受付	窓口の開設日数	２４４日								済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
3		り災証明書及び救急搬送証明書の発行事務					（事業Ｎｏ605から統合）								証明の作成及び交付	申請に対して適切に事務執行した割合	１００％								済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
605	総	救急搬送証明書の発行	救急搬送について、公文書に記載された事実に基づき証明する。	救急搬送された関係者	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A																				
605		救急搬送証明書の発行					申請書の受付	窓口の開設日数	２４３日	２４３日					（事業Ｎｏ３へ統合）																			
605		救急搬送証明書の発行					証明の作成及び交付	申請に対して適切に事務執行した割合	１００％	１００％（6件）					（事業Ｎｏ３へ統合）																			
4	総	消防対象物の不備欠陥事項の改修指導等事務	消防対象物が消防法令等に基づき適正に維持管理されているか立入検査を行なう。	対象物の関係者	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		立入検査実施件数	年間４０件			業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
4		消防対象物の不備欠陥事項の改修指導等事務					立入検査の実施	実施件数	４０件	４２件					立入検査の実施	実施件数	４０件			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
4		消防対象物の不備欠陥事項の改修指導等事務					検査結果に基づく指導及び命令等	該当案件に対し指導及び命令を行った割合	１００％	１００％（５２件）					検査結果に基づく指導及び命令等	該当案件に対し指導及び命令を行った割合	１００％			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
5	総	建築確認を伴わない消防用設備等の届出の審査及び検査	設置義務の消防用設備等が十分機能するため。	届出義務者	定例定型						166		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		窓口開設日数	２４４日	165			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
5		建築確認を伴わない消防用設備等の届出の審査及び検査					届出の事前相談、受付	窓口開設日数	２４３日	２４３日					届出の事前相談、受付	窓口開設日数	２４４日									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	指導課
施策目標	防火対策の指導を効果的に実施する

指導課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２２年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 12,286	活動ごとの決算額 12,286	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	平成２３年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 12,325	活動ごとの予算額 12,325	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
5		建築確認を伴わない消防用設備等の届出の審査及び検査					届出の審査、検査及び検査済み証の交付	申請に対して適切に事務執行した割合	１００％	１００％（1539件）		166			届出の審査、検査及び検査済み証の交付	申請に対して適切に事務執行した割合	１００％		165							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
6	総	防火管理者及び消防計画に関する事務	消防用設備等や防火・避難施設を定期的に点検し災害時においても有効に使用するため。	届出義務者	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		窓口開設日数	２４４日				未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
6		防火管理者及び消防計画に関する事務					消防計画の作成、変更及び届出に係る届出の受付及び相談	窓口開設日数	２４３日	２４３日（551件）					消防計画の作成、変更及び届出に係る届出の受付及び相談	窓口開設日数	２４４日									済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
6		防火管理者及び消防計画に関する事務					（事業Ｎｏ606から統合）								届出の受付及び相談	開設日数	２４４日									済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
606	総	防火管理者の選解任	一定の条件を満たした人を防火管理者として選任し、積極的に防火管理業務を推進するため。	届出義務者	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A																				
606		防火管理者の選解任					届出の受付及び相談	開設日数	２４３日	２４３日（278件）					（事業Ｎｏ６に統合）																			
7	総	事業所等の消防訓練に関する事務	対象物の用途、規模、構造など実態にあった訓練を行い災害に備えるため。	市民	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		窓口開設日数	２４４日				未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
7		事業所等の消防訓練に関する事務					消防訓練を実施する市民に対しての講習会の実施	実施回数	年１回	年１回					消防訓練を実施する市民に対しての講習会の実施	実施回数	年１回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
7		事業所等の消防訓練に関する事務					（事業Ｎｏ607から統合）								防火ビデオ及び訓練用品の貸出	貸出目標件数	６０件									済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
607	総	防火ビデオ及び訓練用品の貸出	防火ビデオ等を貸し出しすることによって、防火意識の高揚を図るため。	届出義務者	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A																				
607		防火ビデオ及び訓練用品の貸出					防火ビデオ及び訓練用品の貸出	貸出目標件数	６０件	３５９件					（事業Ｎｏ７へ統合）																			
8	総	火災統計事務	火災統計を作成し関係機関へ報告する。	全市民等	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		国・県への報告	5、8、11、2月				未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
8		火災統計事務					火災統計	関係機関への報告	年１２回	１２回					火災統計	関係機関への報告	年１２回									済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
608	総	本部及び署内の連絡調整	火災の予防、警戒、鎮圧及び救急業務並びに人命の救助等を確実に遂行すること。	消防職員	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A																				
608		本部及び署内の連絡調整					連絡調整事務	連絡調整日数	２４３日	２４３日					（事業Ｎｏ１へ統合）																			
609	総	消防フェスティバルへの参加	消防業務や消防力の現況を広く市民に周知し、防災・防災意欲の啓発を図る。	市内在住市民	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A																				
609		消防フェスティバルへの参加					消火器取扱い体験	体験人数	１５０人	４００人					（事業Ｎｏ888へ統合）																			

課かい名	指導課
施策目標	防火対策の指導を効果的に実施する

指導課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２２年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 12,286	活動ごとの決算額 12,286	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	平成２３年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 事業の指標の名称	目標値 活動指標の名称	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 12,325	活動ごとの予算額 12,325	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
609		消防フェスティバルへの参加					火災発生時避難体験	体験人数	２００人	４００人					（事業Ｎｏ888へ統合）																			
9	総	防災アカデミー事業	市内の小中学生に対して、防火防災の知識及び技術の普及を図る。	市内小中学生	政策								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		防災アカデミーの実施	希望校に対し実施	20		業務計画	未	高	高	中	現状維持						有り			維持
9		防災アカデミー事業					防災アカデミーの実施	出張授業及び消防署見学	２０校	２８校					防災アカデミーの実施	出張授業及び消防署見学	３０校		20	業務計画						可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	再任用職員の活用が可能	維持
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震活動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速に対処する。	全市民等																														
888		災害応急対策活動					茅ヶ崎市消防計画における課（班）の活動内容の検証及び見直し	消防計画の検証及び見直し	１００％	１００％					茅ヶ崎市消防計画における課（班）の活動内容の検証及び見直し	消防計画の検証及び見直し	４月																	
888		災害応急対策活動					消防署内の調整及び消防本部との調整（災害等発生時）	部隊の運用指揮	随時	２回					消防署内の調整及び消防本部との調整（災害等発生時）	部隊の運用指揮	随時																	
888		災害応急対策活動					災害時相互応援協定に基づく協定先との連絡調整	連絡調整	年１回	１回					災害時総合応援協定に基づく協定先との連絡調整	連絡調整	年１回																	
888	総	庁内共通事務									12,120	12,120						25	25						現状維持	済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持